

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カスミ

コード番号 8196 URL <http://www.kasumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員業務企画本部マネジャー (氏名) 福井 博文

TEL 029-850-1850

定時株主総会開催予定日 平成22年5月26日

配当支払開始予定日

平成22年5月10日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	216,902	4.1	5,553	20.1	6,095	16.7	2,760	62.4
21年2月期	208,331	2.7	4,622	△24.6	5,222	△22.4	1,700	△31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	42.61	—	7.2	7.6	2.6
21年2月期	26.24	—	4.6	6.7	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 202百万円 21年2月期 123百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	81,429	38,981	47.9	601.81
21年2月期	78,627	37,179	47.3	573.94

(参考) 自己資本 22年2月期 38,981百万円 21年2月期 37,179百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	9,518	△4,826	△2,917	11,336
21年2月期	7,493	△6,069	△2,295	9,561

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00	907	53.4	2.5
22年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00	906	32.9	2.4
23年2月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		30.2	

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	112,800	2.4	3,200	15.6	3,300	9.3	1,600	6.2	24.70
通期	223,100	2.9	6,100	9.9	6,500	6.6	3,000	8.7	46.31

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 65,013,859株 21年2月期 65,013,859株  
 ② 期末自己株式数 22年2月期 239,919株 21年2月期 234,611株

(注)1株当たり純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	216,583	4.1	5,058	21.7	5,413	15.2	2,308	—
21年2月期	208,023	3.0	4,157	△26.6	4,697	△19.0	△2,427	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	35.64	—
21年2月期	△37.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年2月期	75,544		34,699		45.9	535.70		
21年2月期	72,913		33,384		45.8	515.36		

(参考) 自己資本 22年2月期 34,699百万円 21年2月期 33,384百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	112,500	2.3	2,900	17.8	3,000	10.3	1,300	△2.0	20.07
通期	222,700	2.8	5,600	10.7	5,700	5.3	2,500	8.3	38.60

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報にもとづいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 事業全般の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の回復や政府の経済対策の効果などにより一部で持ち直しの動きがみられるものの、デフレの進行など先行きに対する懸念もあり不透明感が高まりました。個人消費におきましても、失業率の上昇や賃金の減少などにより消費者の生活防衛意識が一層高まり低調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、激変する経営環境への適応を図るため、経営体質のローコスト化によるロープライス営業の体制づくりを推進しました。

営業面では、厳しい消費環境の中でお客様と1円の大切さを共感し、1円でもお安く商品を提供したいとの思いから「1円共感宣言」を3月より開始し、食料品を中心にお客様の購入頻度の高い主要品目の値下げを行いました。また、野菜を始め主要品目のチラシ価格においてもインパクトのある価格設定を行うとともに、曜日毎のお買い得商品を明確にした曜日市の定着化を図りました。これらの施策が集客面で大きく寄与し、当連結会計年度の既存店売上高は、前年比101.1%と前年を上回りました。

ローコスト化の取り組みでは、カイゼン活動によるローコストオペレーションの構築を推進し、モデル店舗における作業の標準化に着手しました。また、本部組織のスリム化と既成概念にとらわれない業務の見直しを継続し販管費の削減に取り組みました。

さらに、営業面やローコスト化の施策をより徹底するために、管理者のマネジメント能力向上を目的とした実践教育も行いました。

出店につきましては、フードスクエアクロスガーデン前橋店（群馬県前橋市）、フードスクエア我孫子寿店（千葉県我孫子市）、FOOD OFF ストッカー牛久しこ店（茨城県つくば市）、フードスクエア宮代店（埼玉県南埼玉郡宮代町）、FOOD OFF ストッカー茂原東部台店（千葉県茂原市）の5店舗を開店しました。既存店の活性化では、フードスクエア岩瀬店、フードスクエア舟石川店、FOOD OFF ストッカー神立西店、フードマーケット八街店の4店舗の改装を行うとともに、白岡原ヶ井戸店、柏布施店、柏中央店、上水戸店の4店舗をディスカウント業態である「FOOD OFF ストッカー」に業態転換しました。また、スクラップ・アンド・ビルドの推進により旧FOOD OFF ストッカー牛久しこ店を、経営効率化の観点から石岡若松店を閉鎖し、総店舗数は当連結会計年度末現在138店舗となりました。

環境活動におきましては、6月より資源の店頭回収を拡大し、ペットボトルの回収を全店に広げるとともに、新たに透明食品容器・透明フタの回収を全店で開始しました。また、レジ袋の無料配布中止の取り組みでは、行政や消費者団体との協定に基づき7月より茨城県内全店に、2月より栃木県内全店に実施店舗を広げました。これにより、この取り組みの実施店舗数は当連結会計年度末現在102店舗にまで拡大しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は2,169億2百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益55億53百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益60億95百万円（前年同期比16.7%増）、当期純利益27億60百万円（前年同期比62.4%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の個人消費につきましては、厳しい雇用・所得環境や将来不安を背景に引き続き低調に推移するものと思われまます。

当社におきましては、平成22年3月1日よりスタートした新体制の下、お客様に共感していただける店舗づくりを目指し、良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立に努めてまいります。さらにはローコスト体質への転換を図るとともに、地域社会の一員として地球環境問題への取り組みも継続強化してまいります。また、平成23年に創立50周年を迎えるにあたり、これまで当社を支えて下さったお客様への感謝の気持ちを込めた記念セールやイベント、地域の皆様とのきずなを深めるための企画などを開催してまいります。

次期の業績につきましては、営業収益2,231億円（前年同期比2.9%増）、営業利益61億円（前年同期比9.9%増）、経常利益65億円（前年同期比6.6%増）、当期純利益30億円（前年同期比8.7%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億74百万円増加し、113億36百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に営業活動の結果得られた資金は95億18百万円（前年同期比27.0%増）であり、前連結会計年度末に比べ20億24百万円増加しました。これは、主に税金等調整前当期純利益が増加したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に投資活動の結果使用した資金は48億26百万円（前年同期比20.5%減）であり、前連結会計年度末に比べ12億43百万円減少しました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度に財務活動の結果使用した資金は29億17百万円（前年同期比27.1%増）であり、前連結会計年度末に比べ6億21百万円増加しました。これは、主に長期借入による収入の減少によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率（%）	43.9	46.8	47.3	47.9
時価ベースの自己資本比率（%）	53.1	45.2	32.5	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.3	1.2	1.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.7	44.0	52.3	79.1

（注）（1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出されております。

自己資本比率	：	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	：	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	：	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	：	キャッシュ・フロー／利払い

（2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

（3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、内部留保の充実による企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させていただきます。

当期末の配当につきましては、1株につき7円（中間配当金とあわせて1株につき年間14円）とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、中間配当7円と期末配当7円のあわせて年間14円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。

(小売事業における市場動向及び競合等の影響について)

現在スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費の動向、消費税改正等の法的動向、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も大型店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは衣料品、食料品を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗展開について)

当社グループは、「スーパーマーケット」を中心に多店舗展開を行っております。出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合は、当初計画の変更や、計画外の新規出店や店舗閉鎖が発生する可能性があり、これに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(食品の安全性について)

当社グループは、お客様に安心してお買い物をしていただけるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒の発生や、牛海綿状脳症（BSE）・鳥インフルエンザ等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(災害等の発生による影響について)

当社グループは、国内において店舗又は事務所、食品製造工場、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(情報リスクについて)

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。社内情報管理規定等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社5社で構成され、小売業を主な事業とし、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

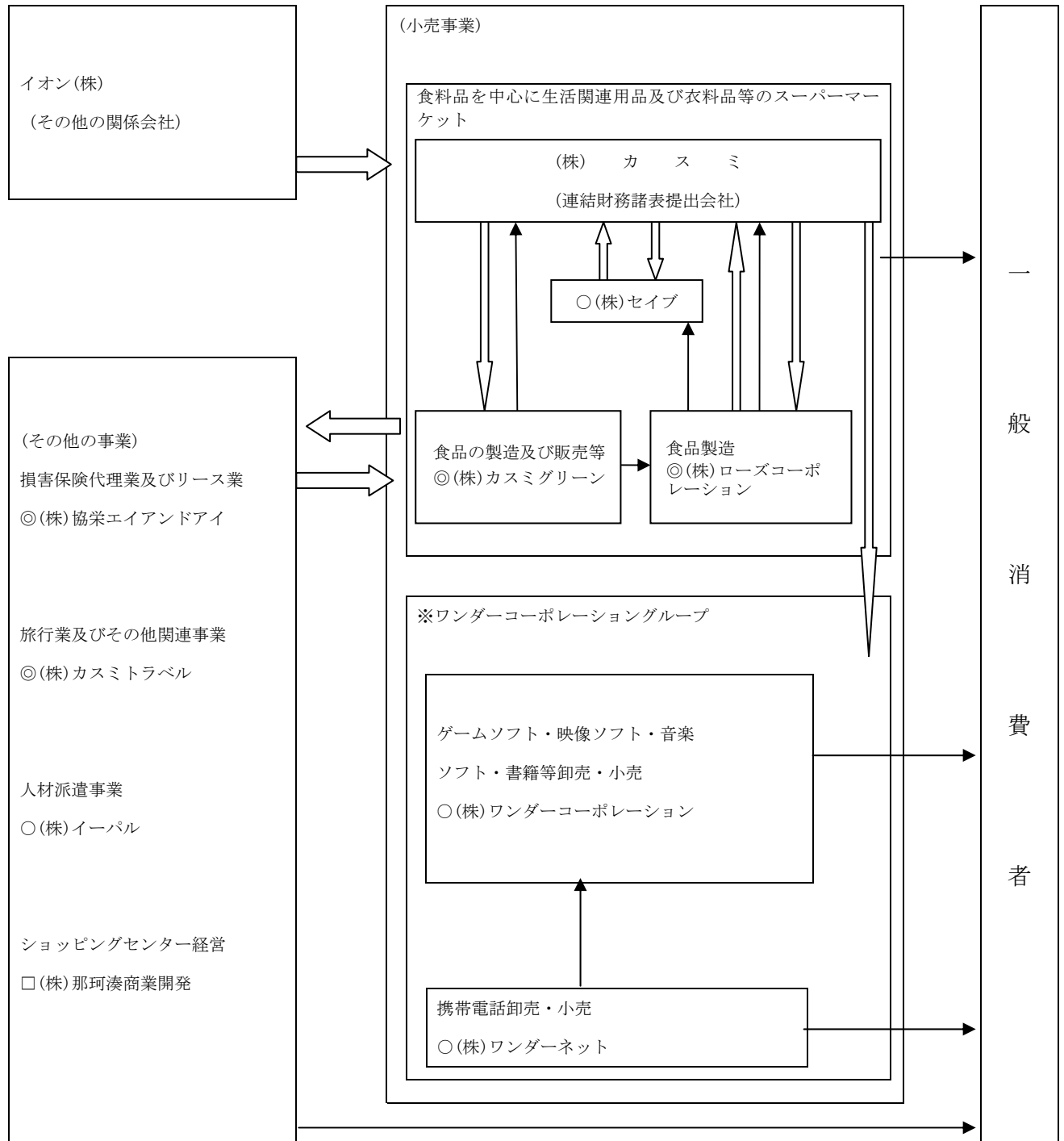
## (小売事業)

区 分	会 社 名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)セイブ
ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話、化粧品及びこれらに関する商品の販売を主体とした小売事業	(株)ワンダーコーポレーション (株)ワンダーネット
食品製造	(株)ローズコーポレーション
食品の製造及び販売等	(株)カスミグリーン

## (その他の事業)

区 分	会 社 名
損害保険代理業及びリース業	(株)協栄エイアンドアイ
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル
人材派遣事業	(株)イーパル
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発

(事業系統図)



- ◎連結子会社
- 持分法適用関連会社
- 持分法非適用関連会社

- 4社
- 4社
- 1社

- 商品供給・販売
- ➡ 各種役務取引

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カスミグループは、商品、サービス、社会貢献活動を通じてお客様の健康で豊かな生活のパートナーとして、地域社会とともに発展していくことを基本方針としております。また地域のお客様にとって最良のパートナーとなるために、“Business is Local” & “System is Global”のスローガンのもと、地域密着型の営業戦略とチェーンストアシステムの推進による業務の効率化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、総資産経常利益率を目標とする経営指標とし、持続的な成長を続けながら、収益力の強化と資本の効率化を図り、中長期的な向上を目指しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は「共感創造の経営」をテーマに、お客様と同じ目線で価値観を共感できる新たなカスミの基盤づくりを目指し、

①良質な商品とサービスをロープライスで提供できる仕組みの確立

②ローコスト体質への転換

③地球環境問題、社会的責任への取り組み強化を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①お客様との共感を最優先した営業戦略の推進

～納得の品質をいつもお買得価格で提供できる商品開発の推進

②オペレーションの抜本的改革によるローコスト化の推進

～人時売上高等の生産性指標に基づく生産性向上に向けた仕組みや、技術革新による徹底したローコスト化の実現

③地域の共感を得られる環境活動・社会貢献活動の推進

～地球環境温暖化対策としてCO<sub>2</sub>の削減を目指した環境対応技術の積極導入と、食品スーパーの特長を生かした食育活動の更なる推進

④人財革命による組織の活性化

～マネジメント手法の定着による人財育成の風土作りと、ワークライフバランスの更なる推進



4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 9,562	※3 11,337
受取手形及び売掛金	1,956	2,340
たな卸資産	4,081	※1 3,935
繰延税金資産	1,102	1,312
リース投資資産	—	128
その他	3,031	3,477
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	19,734	22,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,048	62,258
減価償却累計額	△39,368	△41,434
建物及び構築物 (純額)	21,680	20,824
機械装置及び運搬具	3,629	3,429
減価償却累計額	△2,875	△2,721
機械装置及び運搬具 (純額)	754	707
工具、器具及び備品	5,153	4,223
減価償却累計額	△4,093	△3,442
工具、器具及び備品 (純額)	1,060	781
土地	11,374	12,170
リース資産	—	1,054
減価償却累計額	—	△135
リース資産 (純額)	—	918
建設仮勘定	326	435
有形固定資産合計	35,195	35,837
無形固定資産		
のれん	168	73
その他	1,504	1,333
無形固定資産合計	1,673	1,406
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,019	※2 7,021
長期貸付金	2	1
敷金及び保証金	10,956	10,459
繰延税金資産	2,540	2,960
その他	1,592	1,456
貸倒引当金	△87	△241
投資その他の資産合計	22,024	21,658
固定資産合計	58,893	58,903
資産合計	78,627	81,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 15,321	—
買掛金	—	※3 16,276
短期借入金	3,912	3,919
リース債務	—	253
未払法人税等	385	2,360
賞与引当金	1,254	1,300
転貸損失引当金	—	24
その他	8,346	7,308
流動負債合計	29,219	31,443
固定負債		
長期借入金	5,749	3,873
リース債務	—	761
退職給付引当金	1,703	1,832
役員退職慰労引当金	4	11
転貸損失引当金	—	42
長期預り保証金	3,757	3,640
負ののれん	83	75
その他	929	767
固定負債合計	12,227	11,004
負債合計	41,447	42,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金	14,116	14,116
利益剰余金	8,575	10,461
自己株式	△136	△138
株主資本合計	36,983	38,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	195	114
評価・換算差額等合計	195	114
純資産合計	37,179	38,981
負債純資産合計	78,627	81,429

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	201,526	209,803
売上原価	145,926	154,769
売上総利益	55,599	55,034
営業収入	6,805	7,098
営業総利益	62,405	62,133
販売費及び一般管理費	57,783	56,580
営業利益	4,622	5,553
営業外収益		
受取利息	52	56
受取配当金	33	30
持分法による投資利益	123	202
負ののれん償却額	7	7
リサイクル資材売却収入	221	43
テナント契約解約違約金収入	185	73
その他	142	260
営業外収益合計	766	673
営業外費用		
支払利息	143	116
その他	23	14
営業外費用合計	167	131
経常利益	5,222	6,095
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 1
貸倒引当金戻入額	35	6
賞与引当金戻入額	—	73
持分変動利益	45	—
前期損益修正益	—	9
その他	0	—
特別利益合計	82	91
特別損失		
固定資産除売却損	※2 53	※2 90
関係会社株式売却損	1,076	—
減損損失	※3 1,289	※3 1,000
貸倒引当金繰入額	27	89
転貸損失引当金繰入額	—	66
その他	※4 272	※4 106
特別損失合計	2,720	1,353
税金等調整前当期純利益	2,584	4,833
法人税、住民税及び事業税	898	2,648
法人税等調整額	△14	△575
法人税等合計	884	2,073
当期純利益	1,700	2,760

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,428	14,428
当期末残高	14,428	14,428
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14,116	14,116
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	14,116	14,116
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,782	8,575
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益	1,700	2,760
持分法の適用範囲の変動	—	32
当期変動額合計	792	1,885
当期末残高	8,575	10,461
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△121	△136
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△14	△2
当期変動額合計	△14	△2
当期末残高	△136	△138
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	36,205	36,983
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益	1,700	2,760
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△14	△2
持分法の適用範囲の変動	—	32
当期変動額合計	778	1,883
当期末残高	36,983	38,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	396	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	△81
当期変動額合計	△200	△81
当期末残高	195	114
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	396	195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	△81
当期変動額合計	△200	△81
当期末残高	195	114
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	36,601	37,179
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益	1,700	2,760
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△14	△2
持分法の適用範囲の変動	—	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△200	△81
当期変動額合計	577	1,801
当期末残高	37,179	38,981

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,584	4,833
減価償却費	3,520	3,408
減損損失	1,289	1,000
固定資産除売却損益 (△は益)	52	89
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
持分法による投資損益 (△は益)	△123	△202
関係会社株式売却損益 (△は益)	※2 1,076	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	157
賞与引当金の増減額 (△は減少)	51	46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	128
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	—	66
受取利息及び受取配当金	△86	△87
支払利息	143	116
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,055	△383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△446	146
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,002	955
未払費用の増減額 (△は減少)	622	△18
預り保証金の増減額 (△は減少)	△541	△117
敷金及び保証金の賃料相殺額	594	662
その他	△230	△594
小計	8,484	10,209
利息及び配当金の受取額	160	148
利息の支払額	△143	△120
法人税等の支払額	△1,007	△719
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,493	9,518
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,498	△4,431
有形固定資産の売却による収入	18	6
関係会社株式の取得による支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 147	—
敷金及び保証金の差入による支出	△353	△332
敷金及び保証金の回収による収入	147	129
ソフトウェアの取得による支出	△727	△254
保険積立金の払戻による収入	275	6
その他	△79	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,069	△4,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△50
長期借入金の返済による支出	△4,425	△3,717
長期借入れによる収入	3,100	1,900
リース債務の返済による支出	—	△141
自己株式の取得による支出	△14	△2
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△905	△905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,295	△2,917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△871	1,774
現金及び現金同等物の期首残高	10,433	9,561
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,561	※1 11,336

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社3社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。</p> <p>株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました五浦レジャー開発株式会社は、平成20年8月5日に当社が保有する同社の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。また、五浦レジャー開発株式会社が全株式を保有する茨城地熱株式会社についても連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>関連会社 5社</p> <p>株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 大間々商業開発株式会社 株式会社セイブ 株式会社イーパル</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>関連会社 1社</p> <p>株式会社那珂湊商業開発</p> <p>持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社4社は次のとおりであり、子会社はすべて連結しております。</p> <p>株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル 株式会社カスミグリーン</p> <p>当連結会計年度より新たに設立した株式会社カスミグリーンを連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>関連会社 4社</p> <p>株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 株式会社セイブ 株式会社イーパル</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大間々商業開発株式会社は、同社の第三者割当増資により持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">         その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法       </p> <p>②たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">         主に売価還元法による原価法          ただし、一部の商品については最終仕入原価法       </p> <p>③デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">         定率法          一部子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物           10～34年       </p> <p>②無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">         定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。       </p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">         その他有価証券          時価のあるもの              同左          時価のないもの              同左       </p> <p>②たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">         主に売価還元法による原価法          (連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)          ただし、一部の商品については最終仕入原価法          (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)          通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、主として売価還元法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。          なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。       </p> <p>③デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>③ —</p> <p>④長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>⑤ —</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 当社では、すべて特例処理の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑤転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した全額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度に締結された転貸契約により賃料差損が見込まれることから、当連結会計年度より転貸損失引当金を計上しております。これにより、当連結会計年度の特別損失として転貸損失引当金繰入額66百万円を計上しております。</p> <p>(4) —</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年 間及び20年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月 以内に満期又は償還期限の到来する短期投資から なっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 同左</p>

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル資材売却収入」及び「テナント契約解約違約金収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「未払費用の増減額」は211百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度の「投資有価証券の取得による支出」は2百万円であります。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
※1 —	※1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 3,909百万円 仕掛品 3百万円 原材料及び貯蔵品 22百万円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,578百万円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,719百万円
※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 1百万円  上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 買掛金 21百万円	※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。 定期預金 1百万円  上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 買掛金 7百万円
4 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 (株)那珂湊商業開発 260百万円 土浦ケーブルテレビ(株) 2百万円 (株)セイブ 26百万円 計 290百万円	4 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 (株)那珂湊商業開発 243百万円 土浦ケーブルテレビ(株) 0百万円 (株)セイブ 26百万円 計 270百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 固定資産売却益の内訳 建物 0百万円 土地 0百万円 その他 0百万円 合計 0百万円	※1 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 合計 1百万円
※2 固定資産除却損及び売却損の内訳 建物売却損 1百万円 機械装置売却損 2百万円 その他 2百万円 小計 6百万円 建物除却損 33百万円 その他 13百万円 小計 47百万円 合計 53百万円	※2 固定資産除却損及び売却損の内訳 売却損は存在しません。  建物除却損 31百万円 その他 58百万円 合計 90百万円

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																				
<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物 その他</td> <td>茨城県</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物、土地 その他</td> <td>茨城県</td> <td>688百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,289百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであったため回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>681百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 その他の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う撤去費用</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>中途解約に伴う保証金の放棄</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物 その他	茨城県	340百万円	埼玉県	251百万円	千葉県	9百万円	賃貸資産	建物、土地 その他	茨城県	688百万円	建物及び構築物	681百万円	土地	398百万円	その他	209百万円	合計	1,289百万円	店舗閉鎖に伴う撤去費用	59百万円	中途解約に伴う保証金の放棄	186百万円	その他	27百万円	計	272百万円	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">建物 その他</td> <td>茨城県</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 その他</td> <td>茨城県</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,000百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.2%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 その他の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う撤去費用</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>リース会計基準適用による影響額</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>転貸損失</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物 その他	茨城県	421百万円	千葉県	214百万円	栃木県	178百万円	埼玉県	151百万円	遊休資産	建物 その他	茨城県	34百万円	建物及び構築物	615百万円	その他	384百万円	合計	1,000百万円	店舗閉鎖に伴う撤去費用	49百万円	リース会計基準適用による影響額	26百万円	転貸損失	8百万円	投資有価証券評価損	2百万円	その他	19百万円	計	106百万円
用途	種類	場所	減損損失																																																																		
店舗	建物 その他	茨城県	340百万円																																																																		
		埼玉県	251百万円																																																																		
		千葉県	9百万円																																																																		
賃貸資産	建物、土地 その他	茨城県	688百万円																																																																		
建物及び構築物	681百万円																																																																				
土地	398百万円																																																																				
その他	209百万円																																																																				
合計	1,289百万円																																																																				
店舗閉鎖に伴う撤去費用	59百万円																																																																				
中途解約に伴う保証金の放棄	186百万円																																																																				
その他	27百万円																																																																				
計	272百万円																																																																				
用途	種類	場所	減損損失																																																																		
店舗	建物 その他	茨城県	421百万円																																																																		
		千葉県	214百万円																																																																		
		栃木県	178百万円																																																																		
		埼玉県	151百万円																																																																		
遊休資産	建物 その他	茨城県	34百万円																																																																		
建物及び構築物	615百万円																																																																				
その他	384百万円																																																																				
合計	1,000百万円																																																																				
店舗閉鎖に伴う撤去費用	49百万円																																																																				
リース会計基準適用による影響額	26百万円																																																																				
転貸損失	8百万円																																																																				
投資有価証券評価損	2百万円																																																																				
その他	19百万円																																																																				
計	106百万円																																																																				



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,013,859	—	—	65,013,859

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	209,315	25,296	—	234,611

(変動事由の概要)

自己株式の増加25,296株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	453	7	平成20年2月29日	平成20年5月12日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	453	7	平成20年8月31日	平成20年11月18日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成21年2月28日	平成21年5月11日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	65,013,859	—	—	65,013,859

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	234,611	5,822	514	239,919

（変動事由の概要）

自己株式の増加5,822株は、単元未満株式の買取による増加であります。

自己株式の減少514株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年4月13日 取締役会	普通株式	453	7	平成21年2月28日	平成21年5月11日
平成21年10月5日 取締役会	普通株式	453	7	平成21年8月31日	平成21年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453	7	平成22年2月28日	平成22年5月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,562百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,561百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,562百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	9,561百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,337百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,336百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,337百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	11,336百万円				
現金及び預金勘定	9,562百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	9,561百万円																				
現金及び預金勘定	11,337百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△1百万円																				
<hr/>																					
現金及び現金同等物	11,336百万円																				
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、五浦レジャー開発(株)及び茨城地熱(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに五浦レジャー開発株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△1,076百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>五浦レジャー開発株式 売却価額</td> <td style="text-align: right;">416百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△268百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table>	流動資産	273百万円	固定資産	1,222百万円	流動負債	△3百万円	<hr/>		関係会社株式売却損	△1,076百万円	<hr/>		五浦レジャー開発株式 売却価額	416百万円	現金及び現金同等物	△268百万円	<hr/>		売却による収入	147百万円	—
流動資産	273百万円																				
固定資産	1,222百万円																				
流動負債	△3百万円																				
<hr/>																					
関係会社株式売却損	△1,076百万円																				
<hr/>																					
五浦レジャー開発株式 売却価額	416百万円																				
現金及び現金同等物	△268百万円																				
<hr/>																					
売却による収入	147百万円																				
3	—	<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,105百万円であります。</p>																			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

当社は、従来より「その他の事業」に含まれる事業会社の清算及び保有株式の売却により、グループ効率化による経営資源の集中を図ってまいりました。前連結会計年度においては、損害保険代理業、リース事業及び自動車関連事業を営む株式会社協栄エイアンドアイが、自動車関連事業を事業譲渡し、また、事務所賃貸等の不動産業を営む協栄エステート株式会社を清算いたしました。当連結会計年度においては、温泉利用のリゾート開発事業を営む五浦レジャー開発株式会社の全株式を売却いたしました。

これらの結果、小売事業の営業収益、営業利益及び資産額の占める割合が全セグメントの営業収益合計、営業利益合計及び資産合計の90%超となったため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

小売事業の営業収益、営業利益及び資産額の占める割合が全セグメントの営業収益合計、営業利益合計及び資産合計の90%超となったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	573.94円	1株当たり純資産額	601.81円
1株当たり当期純利益	26.24円	1株当たり当期純利益	42.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,700	2,760
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,700	2,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	64,793,005	64,774,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主な内訳		
支払利息(税額相当額控除後)(百万円)	—	—
事務手数料(税額相当額控除後)(百万円)	—	—
当期純利益調整額(百万円)	—	—
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	持分法適用会社 株式会社ワンダーコーポ レーションの新株予約権 方式によるストックオプ ション 普通株式 1,643株 (新株予約権 1,643個)	持分法適用会社 株式会社ワンダーコーポ レーションの新株予約権 方式によるストックオプ ション 普通株式 1,590株 (新株予約権 1,590個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 8,546	※1 10,143
受取手形	19	19
売掛金	1,869	2,232
商品	4,038	3,891
前渡金	3	4
前払費用	341	251
繰延税金資産	1,081	1,284
未収入金	2,601	3,165
その他	91	102
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	18,592	21,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,877	50,875
減価償却累計額	△30,729	△32,499
建物(純額)	19,147	18,376
構築物	7,654	7,746
減価償却累計額	△5,763	△6,010
構築物(純額)	1,890	1,735
機械及び装置	2,316	2,336
減価償却累計額	△1,939	△2,001
機械及び装置(純額)	377	334
工具、器具及び備品	2,510	2,308
減価償却累計額	△1,838	△1,743
工具、器具及び備品(純額)	672	564
土地	11,281	12,078
リース資産	—	1,054
減価償却累計額	—	△135
リース資産(純額)	—	918
建設仮勘定	326	435
有形固定資産合計	33,696	34,443
無形固定資産		
のれん	89	—
ソフトウェア	1,287	1,218
ソフトウェア仮勘定	112	—
電話加入権	55	55
公共施設利用権	46	45
無形固定資産合計	1,590	1,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,429	2,285
関係会社株式	1,648	1,679
出資金	0	0
長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	—	84
破産更生債権等	62	119
長期前払費用	1,214	1,080
繰延税金資産	2,492	2,911
敷金及び保証金	11,254	10,753
その他	17	16
貸倒引当金	△87	△241
投資その他の資産合計	19,034	18,691
固定資産合計	54,321	54,453
資産合計	72,913	75,544
負債の部		
流動負債		
支払手形	122	—
買掛金	※1 15,235	※1 16,342
1年内返済予定の長期借入金	3,455	3,469
リース債務	—	252
未払金	676	758
未払法人税等	288	2,227
未払消費税等	364	349
未払費用	3,747	3,720
前受金	1,317	1,357
預り金	740	736
賞与引当金	1,223	1,266
転貸損失引当金	—	24
設備関係支払手形	974	—
流動負債合計	28,145	30,504
固定負債		
長期借入金	5,154	3,385
リース債務	—	761
退職給付引当金	1,629	1,756
長期預り保証金	3,761	3,647
転貸損失引当金	—	42
長期未払金	707	568
その他	129	179
固定負債合計	11,382	10,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債合計	39,528	40,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,428	14,428
資本剰余金		
資本準備金	12,149	12,149
その他資本剰余金	2,170	2,170
資本剰余金合計	14,319	14,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,670	2,670
繰越利益剰余金	△92	3,309
利益剰余金合計	4,577	5,979
自己株式	△136	△138
株主資本合計	33,188	34,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196	111
評価・換算差額等合計	196	111
純資産合計	33,384	34,699
負債純資産合計	72,913	75,544



## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	200,795	209,046
売上原価		
商品期首たな卸高	3,601	4,038
当期商品仕入高	147,137	155,531
合計	150,739	159,570
商品期末たな卸高	4,038	3,891
商品売上原価	146,700	155,678
売上総利益	54,094	53,367
営業収入		
不動産賃貸収入	3,415	3,345
その他の営業収入	3,812	4,190
営業収入合計	7,228	7,536
営業総利益	61,322	60,904
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,397	2,481
配送費	3,136	3,337
貸倒引当金繰入額	0	73
従業員給料及び賞与	21,623	21,075
賞与引当金繰入額	1,223	1,266
退職給付費用	429	561
福利厚生費	2,466	2,439
水道光熱費	4,485	3,814
減価償却費	3,236	3,210
賃借料	8,462	8,374
その他	9,702	9,212
販売費及び一般管理費合計	57,165	55,846
営業利益	4,157	5,058
営業外収益		
受取利息	55	59
受取配当金	※3 106	※3 91
リサイクル資材売却収入	220	43
テナント契約解約違約金収入	185	73
補助金収入	—	62
保険配当金	10	—
雑収入	109	138
営業外収益合計	688	468
営業外費用		
支払利息	124	101
雑損失	23	12
営業外費用合計	147	113
経常利益	4,697	5,413

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>特別利益</b>		
賞与引当金戻入額	—	73
貸倒引当金戻入額	35	6
前期損益修正益	—	9
その他	0	—
特別利益合計	35	89
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※1 33	※1 65
関係会社株式売却損	2,256	—
関係会社株式評価損	2,548	19
減損損失	※4 1,289	※4 1,000
転貸損失引当金繰入額	—	66
その他	※2 296	※2 169
特別損失合計	6,423	1,321
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,690	4,181
法人税、住民税及び事業税	738	2,438
法人税等調整額	△1	△565
法人税等合計	737	1,873
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,427	2,308

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,428	14,428
当期末残高	14,428	14,428
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	12,149	12,149
当期末残高	12,149	12,149
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,170	2,170
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	2,170	2,170
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	14,319	14,319
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	14,319	14,319
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,670	4,670
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,000
当期変動額合計	—	△2,000
当期末残高	4,670	2,670
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,242	△92
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	2,000
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,427	2,308
当期変動額合計	△3,334	3,401
当期末残高	△92	3,309
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,912	4,577
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,427	2,308
当期変動額合計	△3,334	1,401
当期末残高	4,577	5,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
自己株式		
前期末残高	△121	△136
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△14	△2
当期変動額合計	△14	△2
当期末残高	△136	△138
株主資本合計		
前期末残高	36,538	33,188
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,427	2,308
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△14	△2
当期変動額合計	△3,349	1,399
当期末残高	33,188	34,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	381	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	△84
当期変動額合計	△185	△84
当期末残高	196	111
評価・換算差額等合計		
前期末残高	381	196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	△84
当期変動額合計	△185	△84
当期末残高	196	111
純資産合計		
前期末残高	36,919	33,384
当期変動額		
剰余金の配当	△907	△906
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,427	2,308
自己株式の処分	—	0
自己株式の取得	△14	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△185	△84
当期変動額合計	△3,534	1,314
当期末残高	33,384	34,699

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品</p> <p>(1) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 流通センター等 最終仕入原価法 センター在庫商品</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品</p> <p>(1) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 流通センター等 最終仕入原価法 センター在庫商品</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 150px;">建物</td> <td>15～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p style="margin-top: 20px;">長期前払費用</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="padding-left: 2em;">過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	建物	15～34年	構築物	10～20年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>リース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンスリースのうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>
建物	15～34年				
構築物	10～20年				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>(4) —</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべて特例処理の要件を充たすため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度に締結された転貸契約により賃料差損が見込まれることから、当事業年度より転貸損失引当金を計上しております。これにより、当事業年度の特別損失として転貸損失引当金繰入額66百万円を計上しております。</p> <p>6 —</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

## (6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル資材売却収入」及び「テナント契約解約違約金収入」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「補助金収入」は33百万円であります。</p>



(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
※1 このうち債務の担保に供している資産 定期預金 1百万円  同上に対する債務の額 買掛金 21百万円  2 偶発債務 ○(株)協栄エイアンドアイ に対する銀行借入保証額 1,051百万円 ○(株)那珂湊商業開発に対 する銀行借入保証額 260百万円 ○土浦ケーブルテレビ(株) に対する銀行借入保証額 2百万円 ○(株)カスミトラベルに対 する取引債務保証額 11百万円 ○(株)セイブに対する買掛 債務保証額 26百万円 計 1,353百万円	※1 このうち債務の担保に供している資産 定期預金 1百万円  同上に対する債務の額 買掛金 7百万円  2 偶発債務 ○(株)協栄エイアンドアイ に対する銀行借入保証額 938百万円 ○(株)那珂湊商業開発に対 する銀行借入保証額 243百万円 ○土浦ケーブルテレビ(株) に対する銀行借入保証額 0百万円 ○(株)カスミトラベルに対 する取引債務保証額 11百万円 ○(株)セイブに対する買掛 債務保証額 26百万円 計 1,220百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 固定資産除却損の内訳 建物 24百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 0百万円 器具備品 6百万円 計 33百万円  ※2 その他の特別損失の内訳 店舗閉鎖に伴う撤去費用 59百万円 中途解約に伴う保証金の放棄 186百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円 投資有価証券評価損 5百万円 その他 17百万円 計 296百万円  ※3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含 まれております。 受取配当金 73百万円	※1 固定資産除却損の内訳 建物 31百万円 構築物 4百万円 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 29百万円 計 65百万円  ※2 その他の特別損失の内訳 店舗閉鎖に伴う撤去費用 49百万円 貸倒引当金繰入額 89百万円 転貸損失 8百万円 投資有価証券評価損 2百万円 その他 19百万円 計 169百万円  ※3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含 まれております。 受取配当金 61百万円

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																	
※4 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※4 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																	
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失														
店舗	建物 その他	茨城県	340百万円	店舗	建物 その他	茨城県	421百万円														
		埼玉県	251百万円			千葉県	214百万円														
		千葉県	9百万円			栃木県	178百万円														
茨城県	688百万円	埼玉県	151百万円																		
賃貸資産	建物、土地 その他	茨城県	688百万円	遊休資産	建物 その他	茨城県	34百万円														
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,289百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであったため回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>398百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,289百万円</td> </tr> </table>				建物	635百万円	土地	398百万円	その他	255百万円	合計	1,289百万円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,000百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.2%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>441百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000百万円</td> </tr> </table>				建物	558百万円	その他	441百万円	合計	1,000百万円
建物	635百万円																				
土地	398百万円																				
その他	255百万円																				
合計	1,289百万円																				
建物	558百万円																				
その他	441百万円																				
合計	1,000百万円																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	209,315	25,296	—	234,611

(変動事由の概要)

自己株式の増加25,296株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	234,611	5,822	514	239,919

(変動事由の概要)

自己株式の増加5,822株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少514株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	515.36円	1株当たり純資産額	535.70円
1株当たり当期純損失	37.47円	1株当たり当期純利益	35.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## 1株当たり当期純利益または当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,427	2,308
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,427	2,308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	64,793,005	64,774,659

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### 1. 新任取締役候補（平成22年5月26日付予定）

常務取締役 本郷 晴重（現（株）光洋代表取締役副社長）  
※平成22年4月13日付で当社顧問に就任予定

取締役 高橋 政信（現 執行役員ダイリー部マネジャー）

##### 2. 退任予定取締役

常務取締役 鈴木 信行（現 常務取締役上席執行役員営業統括本部副本部マネジャー  
兼 環境社会貢献管掌）  
※平成22年4月30日付で取締役退任予定

取締役 荻澤 誠（現（株）セイブ代表取締役社長）  
※平成22年5月26日付で取締役退任予定、同日付で当社顧問に就任予定

##### 3. 新任監査役候補（平成22年5月26日付予定）

監査役 西松 正人（現 イオン(株)執行役グループ経営管理責任者）

##### 4. 退任予定監査役（平成22年5月26日付予定）

監査役 若林 秀樹（現 イオン(株)執行役）

（注） 新任監査役候補者 西松正人氏は、会社法第2条第16号の定める社外監査役であります。

### (2) その他

該当事項はありません。